

連結 行政コスト計算書
平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	161,848,227
業務費用	133,608,472
人件費	3,961,566
職員給与費	2,914,469
賞与等引当金繰入額	286,424
退職手当引当金繰入額	2,227
その他	758,446
物件費等	128,655,796
物件費	98,895,508
維持補修費	649,063
減価償却費	3,275,737
その他	25,835,488
その他の業務費用	991,110
支払利息	109,930
徴収不能引当金繰入額	37,974
その他	843,206
移転費用	28,239,755
補助金等	18,620,306
社会保障給付	8,997,572
他会計への繰出金	507,038
その他	114,839
経常収益	129,316,823
使用料及び手数料	2,313,447
その他	127,003,376
純経常行政コスト	32,531,404
臨時損失	54,500
災害復旧事業費	28,126
資産除売却損	19,926
損失補償等引当金繰入額	5,203
その他	1,245
臨時利益	119,744
資産売却益	4,145
その他	115,599
純行政コスト	32,466,160

連結 純資産変動計算書
平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,282,419	100,482,546	-20,199,976	-151
純行政コスト(△)	-32,466,160		-32,466,772	612
財源	30,059,796		30,059,796	0
税収等	17,999,970		17,999,970	0
国県等補助金	12,059,826		12,059,826	0
本年度差額	-2,406,364		-2,406,976	612
固定資産等の変動(内部変動)		-1,860,334	1,860,334	
有形固定資産等の増加		1,973,607	-1,973,607	
有形固定資産等の減少		-3,307,519	3,307,519	
貸付金・基金等の増加		758,041	-758,041	
貸付金・基金等の減少		-1,284,463	1,284,463	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	46,858	46,858		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	17,624	17,580	44	
その他	71,637	-106,230	177,867	
本年度純資産変動額	-2,270,245	-1,902,126	-368,731	612
本年度末純資産残高	78,012,174	98,580,420	-20,568,707	461

連結 資金収支計算書
平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	158,537,499
業務費用支出	130,294,263
人件費支出	3,959,613
物件費等支出	125,418,537
支払利息支出	109,930
その他の支出	806,183
移転費用支出	28,243,236
補助金等支出	18,620,306
社会保障給付支出	8,997,572
他会計への繰出支出	507,038
その他の支出	118,320
業務収入	159,038,769
税金等収入	17,856,657
国県等補助金収入	11,846,894
使用料及び手数料収入	2,340,395
その他の収入	126,994,823
臨時支出	28,452
災害復旧事業費支出	28,126
その他の支出	326
臨時収入	120,029
業務活動収支	592,847
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,456,801
公共施設等整備費支出	1,735,610
基金積立金支出	694,241
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	26,950
その他の支出	0
投資活動収入	1,771,652
国県等補助金収入	358,607
基金取崩収入	1,256,568
貸付金元金回収収入	38,962
資産売却収入	50,982
その他の収入	66,533
投資活動収支	-685,149
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,738,701
地方債償還支出	1,593,903
その他の支出	144,798
財務活動収入	1,921,381
地方債発行収入	1,921,381
その他の収入	0
財務活動収支	182,680
本年度資金収支額	90,378
前年度末資金残高	2,660,662
比例連結割合変更に伴う差額	-2,779
本年度末資金残高	2,748,261
	0
前年度末歳計外現金残高	61,002
本年度歳計外現金増減額	-10,136
本年度末歳計外現金残高	50,866
本年度末現金預金残高	2,799,127

連結財務書類に関する注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～20年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、未収金について、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（令和元年度は不足額）を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用 保証協会	計上なし	10,665 千円	717,797 千円	728,462 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結方法	連結理由
太陽光発電事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	みどり市
国民健康保険（事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
国民健康保険（診療所勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
介護保険（保険事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
戸別浄化槽事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
農業集落排水事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
企業用地整備事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
競艇事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
桐生地域医療組合	一部事務組合	比例連結	加入団体
群馬東部水道企業団	一部事務組合	比例連結	
群馬県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（退職手当給付事務）	一部事務組合	みなし連結	
群馬県市町村総合事務組合（消防補償等支給事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金支給事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（災害弔慰金支給等事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（学校医等公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村会館管理組合	一部事務組合	比例連結	出資割合 50%以上
有限会社浅原体験村	第三セクター等	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。

ア 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している下記の2会計(令和2年度法適用)については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

・簡易水道事業特別会計

令和元年度歳入決算額	132,630 千円
上記のうち、一般会計からの繰入金	82,775 千円
令和元年度歳出決算額	127,409 千円
令和元年度末地方債残高	247,865 千円
令和元年度末基金残高	20,617 千円
繰越事業に係る将来の支出予定額	—

・下水道事業特別会計

令和元年度歳入決算額	906,798 千円
上記のうち、一般会計からの繰入金	424,263 千円
令和元年度歳出決算額	883,937 千円
令和元年度末地方債残高	5,682,603 千円
令和元年度末基金残高	—
繰越事業に係る将来の支出予定額	—

イ 群馬県市町村総合事務組合（退職手当給付事務）のみなし連結について、組合の基金等のうち、当市の持分相当額がマイナスであるため、マイナス相当額を退職手当引当金に計上することで連結を行ったこととみなしています。

ウ 第3セクター等は、出資割合が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。なお、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていません。

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもものとして調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結財務書類附属明細書

※各表において、各数値の単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	75,766,750	628,067	704,522	75,690,295	32,207,816	820,690	43,482,479
土地(事業用)	28,566,875	57,347	7,921	28,616,301	0	0	28,616,301
立木竹	2,263,986	0	141	2,263,845	0	0	2,263,845
建物(事業用)	41,162,839	251,848	381,446	41,033,241	29,250,089	772,827	11,783,152
工作物(事業用)	3,497,208	238,469	52,939	3,682,738	2,957,602	47,863	725,136
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他(事業用)	125	0	0	125	0	0	0
建設仮勘定(事業用)	275,717	80,403	262,075	94,045	0	0	94,045
インフラ資産	109,516,672	1,662,859	390,808	110,788,722	72,466,309	1,893,580	38,322,413
土地(インフラ用)	2,522,343	256,608	0	2,778,951	0	0	2,778,951
建物(インフラ用)	889,096	9,776	0	898,872	509,738	21,744	389,134
工作物(インフラ用)	105,802,311	1,103,121	41,583	106,863,848	71,956,571	1,871,836	34,907,277
その他(インフラ用)	888	14	0	902	0	0	902
建設仮勘定(インフラ用)	302,034	293,340	349,225	246,149	0	0	246,149
物品	5,487,834	545,779	242,984	5,790,629	3,976,870	547,356	1,813,759
合計	190,771,256	2,836,705	1,338,314	192,269,646	108,650,995	3,261,626	83,618,651

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,782,029	23,904,775	2,900,932	1,152,991	3,964,997	774,397	6,002,358	43,482,479
土地(事業用)	3,458,582	15,945,503	1,683,815	956,625	1,389,729	478,365	4,703,682	28,616,301
立木竹	21,576	0	0	0	2,242,269	0	0	2,263,845
建物(事業用)	1,240,439	7,774,132	1,206,569	196,366	254,756	64,234	1,046,656	11,783,152
工作物(事業用)	61,432	102,600	10,548	0	76,909	231,798	241,849	725,136
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(事業用)	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定(事業用)	0	82,540	0	0	1,334	0	10,171	94,045
インフラ資産	37,131,521	291,747	0	0	898,672	0	473	38,322,413
土地(インフラ用)	2,096,917	174,967	0	0	506,594	0	473	2,778,951
建物(インフラ用)	389,134	0	0	0	0	0	0	389,134
工作物(インフラ用)	34,398,419	116,780	0	0	392,078	0	0	34,907,277
その他(インフラ用)	902	0	0	0	0	0	0	902
建設仮勘定(インフラ用)	246,149	0	0	0	0	0	0	246,149
物品	915,651	359,812	216,472	14,789	36,329	74,948	195,758	1,813,759
合計	42,829,201	24,556,334	3,117,404	1,167,780	4,899,998	849,345	6,198,589	83,618,651